

エス・ビー・日本債券ファンド

(愛称) **ベガ**

追加型投信／国内／債券

第41期 2018年9月7日決算

作成対象期間 (2018年3月8日～2018年9月7日)

第41期末 (2018年9月7日)	
基準価額	9,312円
純資産総額	8,494百万円
第41期	
騰落率	△0.3%
分配金	40円

*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<https://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本債券ファンド(愛称：ベガ)」は、このたび、第41期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

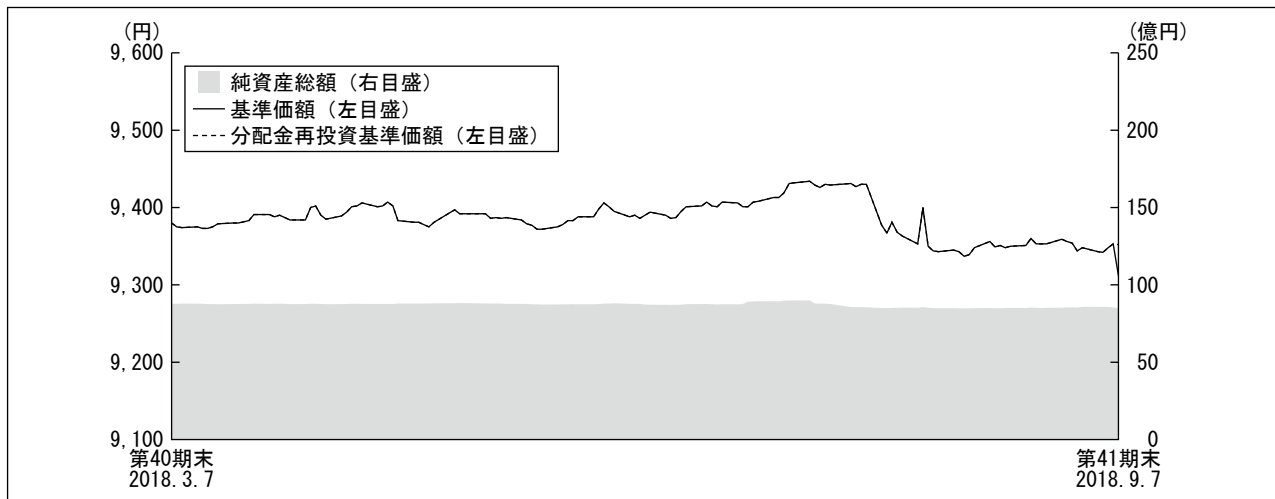


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第41期首：9,380円

第41期末：9,312円 (既払分配金 40円)

騰落率：△0.3% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

6月までは日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策により10年国債利回りが実質的に固定されるなか、超長期国債の利回りが緩やかに低下し、価格が上昇したことが要因となりました。また、利回り妙味のある地方債や事業債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したことも要因となりました。

(下落要因)

7月末の金融政策決定会合において、日本銀行は10年国債利回りの実質的な上限であった0.11%を撤廃しました。これを受けて長期・超長期債利回りが小幅に上昇し、価格が下落したことが要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

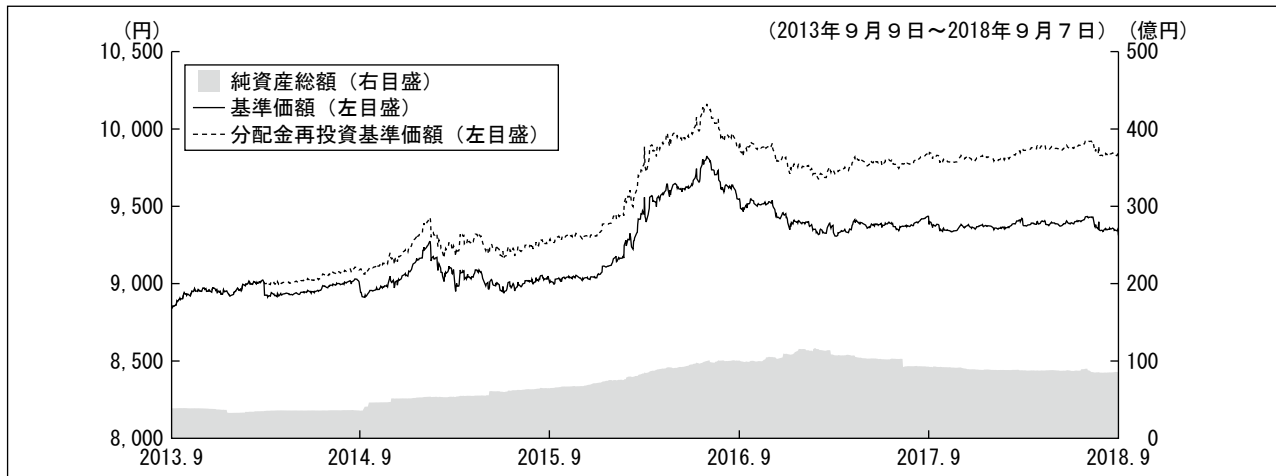
項目	当期		項目の概要
	2018年3月8日～2018年9月7日		
	金額	比率	
信託報酬	19円	0.201%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,387円です。
(投信会社)	(9)	(0.092)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(8)	(0.084)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.024)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	19	0.207	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、2013年9月9日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年9月9日 期初	2014年9月8日 決算日	2015年9月7日 決算日	2016年9月7日 決算日	2017年9月7日 決算日	2018年9月7日 決算日
基準価額 (円)	8,837	8,944	9,009	9,548	9,383	9,312
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	150	115	80	80	80
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.9	2.0	6.9	△0.9	0.1
FTSE日本国債インデックス騰落率 (%)	—	3.1	2.6	6.8	△1.5	△0.1
純資産総額 (百万円)	3,853	3,566	6,461	10,059	9,228	8,494

*FTSE日本国債インデックスは当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

●参考指数に関して

FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

【投資環境】

期首の10年国債利回りは0.05%でした。4-6月の国内長期金利を取り巻く環境は、米国および欧州の中央銀行による金融政策正常化、米中貿易摩擦や米朝緊張緩和等を材料に、海外長期金利や国内株式相場が上昇・下落を繰り返す展開となりました。しかし、10年日本国債利回りは、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策により市場機能が失われ、0.02~0.07%の極めて狭いレンジ内にとどまりました。7月末の金融政策決定会合において、日本銀行は10年国債利回りの変動レンジを「従来の倍程度」まで許容し、実質的な上限であった0.11%を撤廃しました。この唐突な決定を受けて、同利回りは8月初めに1年半ぶりに0.145%まで上昇しました。しかし、直後に日本銀行が臨時の国債買い切りオペを実施し急激な金利上昇をけん制したことから、その後は再び0.1%程度でこう着することになりました。結局、10年国債利回りは0.105%で期末を迎えました。

当期のFTSE日本国債インデックスの騰落率は、 $\Delta 0.5\%$ となりました。

【ポートフォリオ】

ポートフォリオについては、金利環境の変化に応じて国債の入れ替え売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。期末の現物債組入比率は96.6%としました。

債券種別の構成は、国債、特殊債（地方債・RMBS（住宅ローン担保証券）等）、社債に分散投資しました。国債についてはプラスの利回りである長期および超長期国債を中心に組み入れました。一般債については、高格付けで利回り妙味の高いことから好需給が継続しているRMBSのウェイトを前期末から引き上げました。

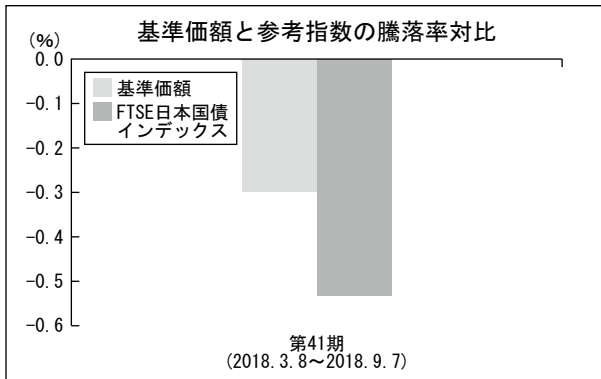
期末の保有債券構成比率は、国債34.0%、特殊債（地方債・RMBS等）12.6%、社債50.0%としました。ポートフォリオの平均利回りは0.4%とFTSE日本国債を上回りました。

期末時点のポートフォリオのデュレーション*は、市場平均対比で-0.4年程度短期化し、10.0年となっています。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



*基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り40円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第41期	
	2018年3月8日 ～2018年9月7日	
当期分配金 (円)		40
(対基準価額比率) (%)		0.43
当期の収益 (円)		9
当期の収益以外 (円)		30
翌期繰越分配対象額 (円)		555

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

日本銀行は、10年国債利回りの従来の上限であった0.11%を撤廃する一方、臨時の国債買い切りオペを実施することで、急速な金利先高観の台頭をけん制しました。

当面、日本銀行は長期金利の急上昇局面では臨時の国債買い切りオペを実施することで、円高・株安の回避を図り、低下局面では国債買い入れ額を徐々に減額することで、国債の市場機能の回復に努めると見込まれます。

当ファンドは、保有する国債の入れ替えや先物取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびRMBSを一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

お知らせ

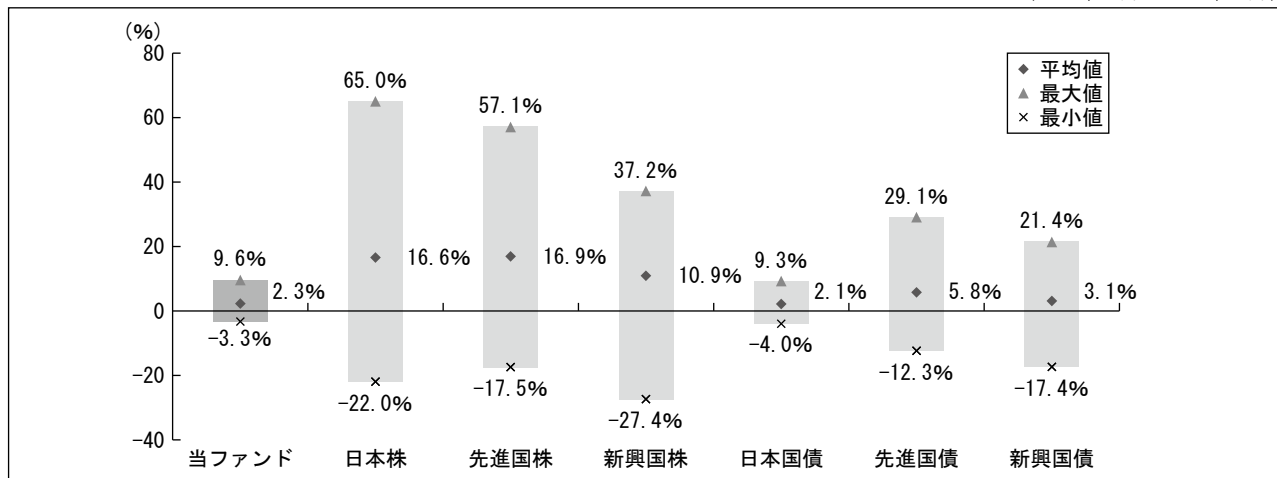
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・運用にあたっては、安定したインカムゲイン（利息等収益）の確保とともに、投資環境に応じて債券先物取引等を活用し、キャピタルゲイン（売買益）の獲得を目指します。 ・債券先物取引等の活用は、組入債券の価格変動リスクを回避するためだけでなく、ポートフォリオの平均年限を－5年程度～＋10年程度（長期債換算で50％程度の売建～100％程度の組入れ）の範囲内で行います。
分配方針	<p>毎年3月、9月の7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2013年9月～2018年8月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

<<当該投資信託の組入資産の内容>>

【組入上位銘柄】

(2018年9月7日現在)

銘柄名	比率
1 164 20年国債	9.3%
2 149 20年国債	5.5%
3 163 20年国債	4.7%
4 351 10年国債	3.5%
5 58 30年国債	3.5%
6 24 30年国債	3.2%
7 42 地方公共団20	2.5%
8 5 三菱商事劣後FR	2.4%
9 112 住宅機構RMBS	2.2%
10 9 40年国債	2.0%

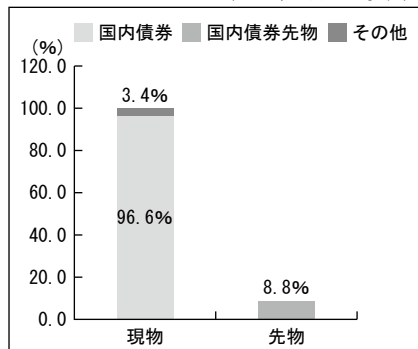
(組入銘柄数 62銘柄)

* 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

【資産別配分】

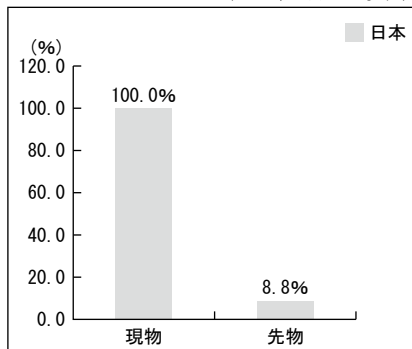
(2018年9月7日現在)



* 純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

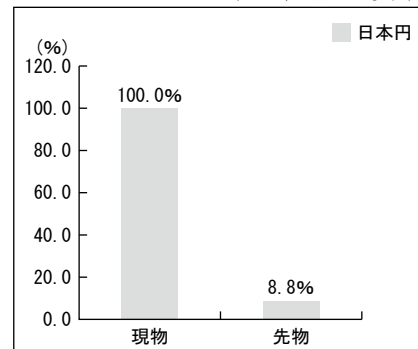
(2018年9月7日現在)



* 純資産総額に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2018年9月7日現在)



* 純資産総額に対する評価額の割合

【純資産等】

項目	当期末
	2018年9月7日
純資産総額	8,494,625,154円
受益権総口数	9,122,306,120口
1万円当り基準価額	9,312円

* 当期中における追加設定元本額は1,153,265,183円、同解約元本額は1,389,182,148円です。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments